

男女平等参画に関する世論調査〈概要〉

令和3年3月

調査実施の概要

1 調査目的

男女平等参画に関する都民の意識等を調査し、今後の男女平等参画施策の基礎資料として活用する。

2 調査項目

- (1) 男女平等参画、女性活躍推進について
- (2) 生活と仕事の調和（ライフ・ワーク・バランス）について
- (3) 社会活動・地域活動への参加について
- (4) 男女間の暴力について
- (5) 男女平等参画社会、女性が活躍できる都市について

3 調査設計

- (1) 調査対象：東京都全域に住む満18歳以上の男女個人
 - (2) 標本数：4,000標本
 - (3) 標本抽出方法：住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法
 - (4) 調査方法：郵送法（郵送送付・郵送回収、WEB〔インターネット〕回答併用）
 - (5) 調査期間：令和2年11月13日～12月13日
 - (6) 調査実施機関：一般社団法人輿論科学協会
- (注) 前回「男女平等参画に関する世論調査」(平成27年)までは、3,000標本、個別訪問面接聴取法で実施

4 回収結果

- (1) 有効回収標本数（率）1,990標本（49.8%）〔うち郵送1,303標本、インターネット687標本〕
- (2) 未完了標本数（率）2,010標本（50.3%）

東京都生活文化局

調査結果の概要

※ n は質問に対する回答者数で、比率算出の基数を示す。

※ 個々の比率の合計は、全体の計に一致しないことがある。

※ M. A. はいくつでも選択、3M. A. は3つ選択

※ M. T. は回答の合計を n で割った比率

※ 前回までの調査方法は、調査員による個別訪問面接聴取法であったが、今回は郵送法（インターネット回答併用）で実施したため、調査結果を単純に比較することはできないので留意が必要

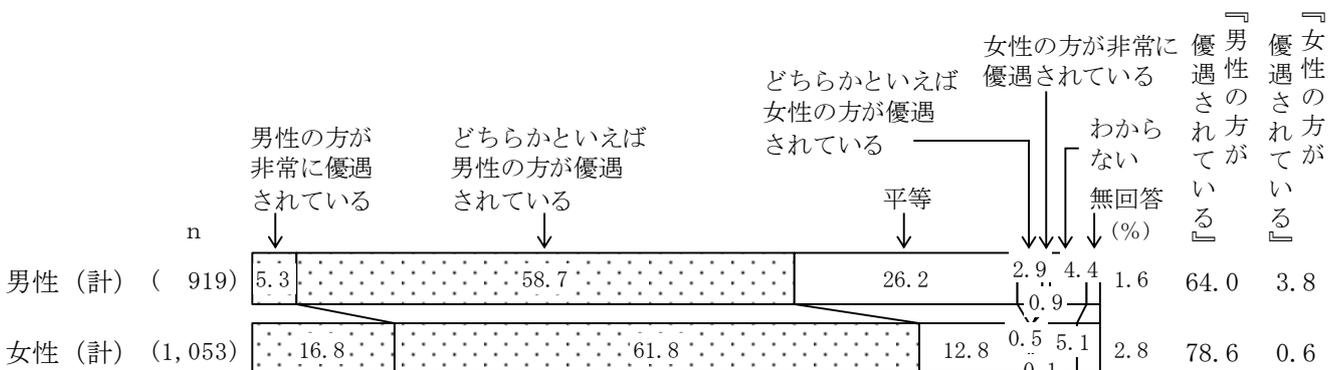
1 男女平等参画、女性活躍推進について

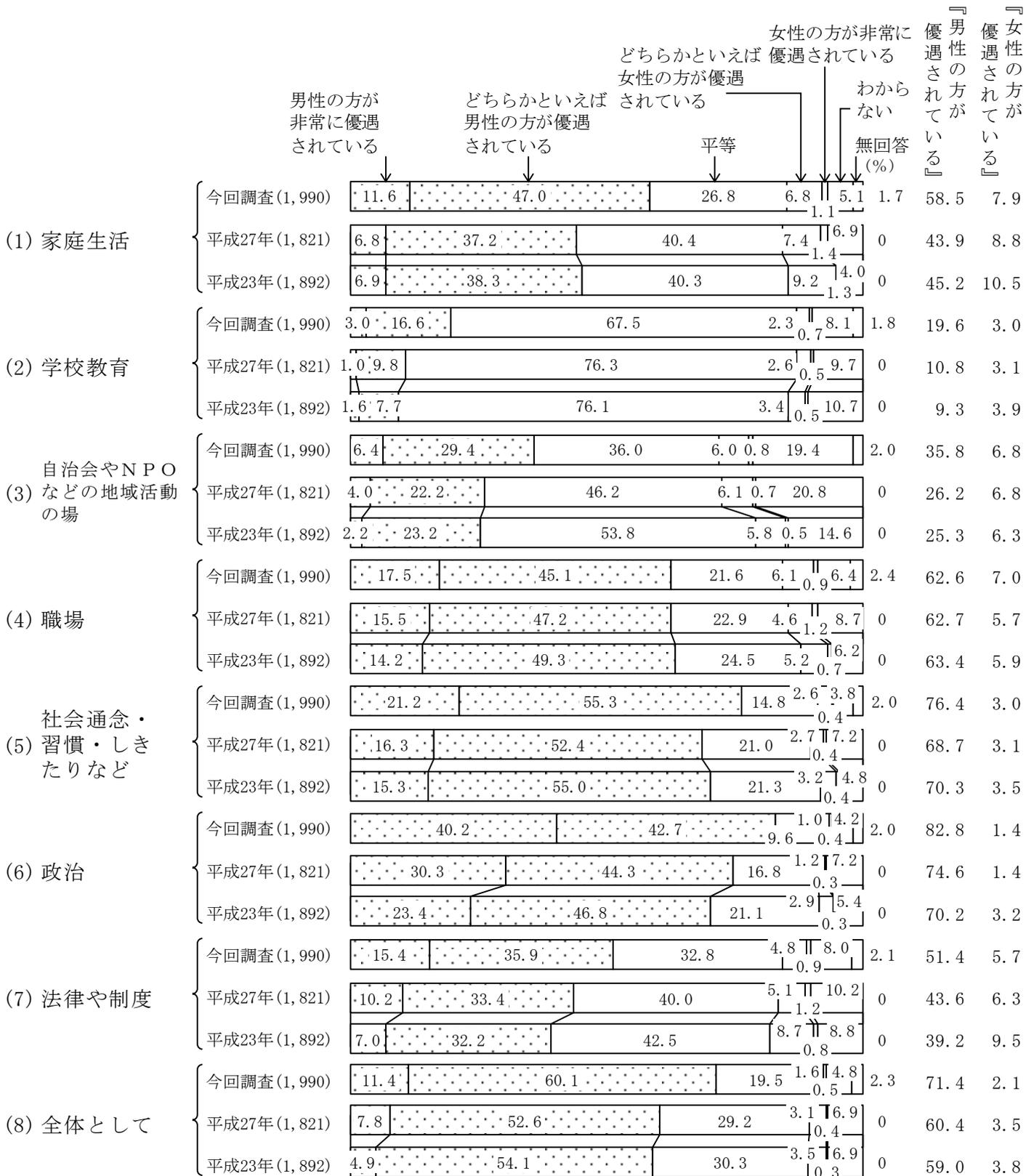
(1) 男女の地位の平等感：男女の地位は平等になっているかを7つの分野と全体について聞いた。

(本文 P3～P30)

- ・『男性の方が優遇されている』は「政治」が83%でトップ（前回平成27年より8ポイント増加）
- ・「社会通念・習慣・しきたりなど」76%、「職場」63%が続く
- ・「平等」は「学校教育」が68%でトップ（前回より9ポイント減少）
- ・「自治会やNPOなどの地域活動の場」36%、「法律や制度」33%が続く
- ・『女性の方が優遇されている』は「家庭生活」が8%、「職場」と「自治会やNPOなどの地域活動の場」が7%
- ・全体としては『男性の方が優遇されている』は71%（前回より11ポイント増加）
性別にみると、女性が男性より15ポイント高い
- ・「平等」は20%（前回より10ポイント減少）
- ・『女性の方が優遇されている』は2%

○男女の地位の平等感（全体として）





(注1) 『男性の方が優遇されている』は「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計
『女性の方が優遇されている』は「女性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば女性の方が優遇されている」の合計

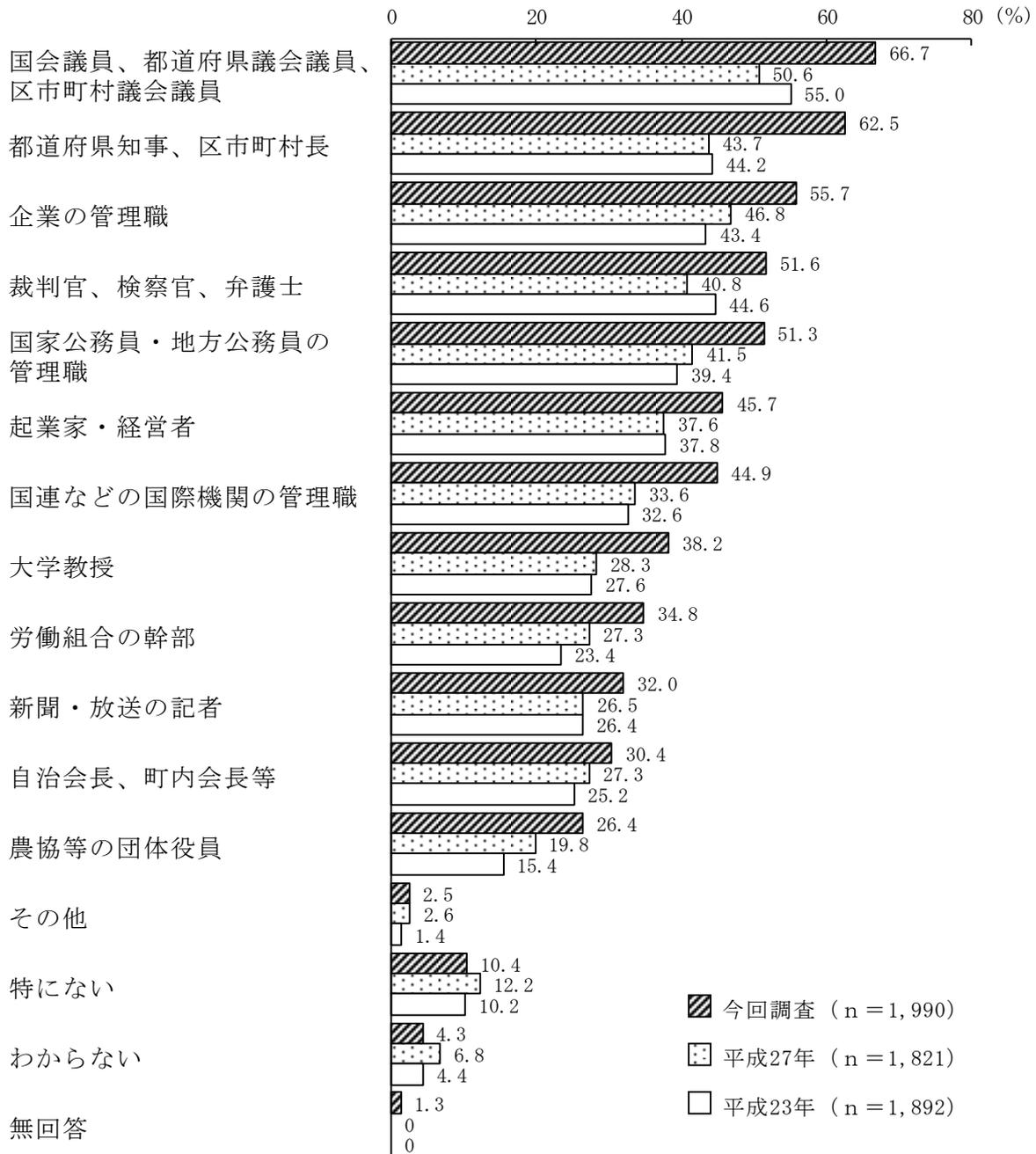
(注2) 平成27年は「男女平等参画に関する世論調査（平成27年7月調査）」
平成23年は「男女平等参画に関する世論調査（平成23年1月調査）」

(2) 女性が増えるほうが良いと思う職業や役職：

女性が増えるほうが良いと思う職業や役職について聞いた。(M. A.)

(本文P31～P34)

- ・「国会議員、都道府県議会議員、区市町村議会議員」が67%でトップ（前回より16ポイント増加）
- ・「都道府県知事、区市町村長」63%（前回より19ポイント増加）、「企業の管理職」56%が続く



(注1) 「農協等の団体役員」は平成23年調査では「農協の役員」

(注2) 平成27年は「男女平等参画に関する世論調査（平成27年7月調査）」

平成23年は「男女平等参画に関する世論調査（平成23年1月調査）」

(3) 女性が職業をもつことについての考え：

一般的に、女性が職業をもつことについてどう考えるかを聞いた。

(本文 P 35～P 40)

- ・「育児・介護等にかかわらず、職業をもち続ける方がよい」が 59% でトップ
(前回より 8 ポイント増加)
- ・「子供ができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」22%、「子供ができるまでは職業をもつ方がよい」5%が続く

n	結婚するまでは職業をもつ方がよい					その他	わからない	無回答 (%)
	育児・介護等にかかわらず、職業をもち続ける方がよい	子供ができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい	子供ができるまでは職業をもつ方がよい	結婚するまでは職業をもつ方がよい	職業をもたない方がよい			
今回調査 (1,990)	59.4	22.3	5.0	0.3	7.5	0.7		
				2.2	2.6			
平成27年 (1,821)	51.7	29.2	7.0	1.0	4.4	0		
				3.2	3.6			

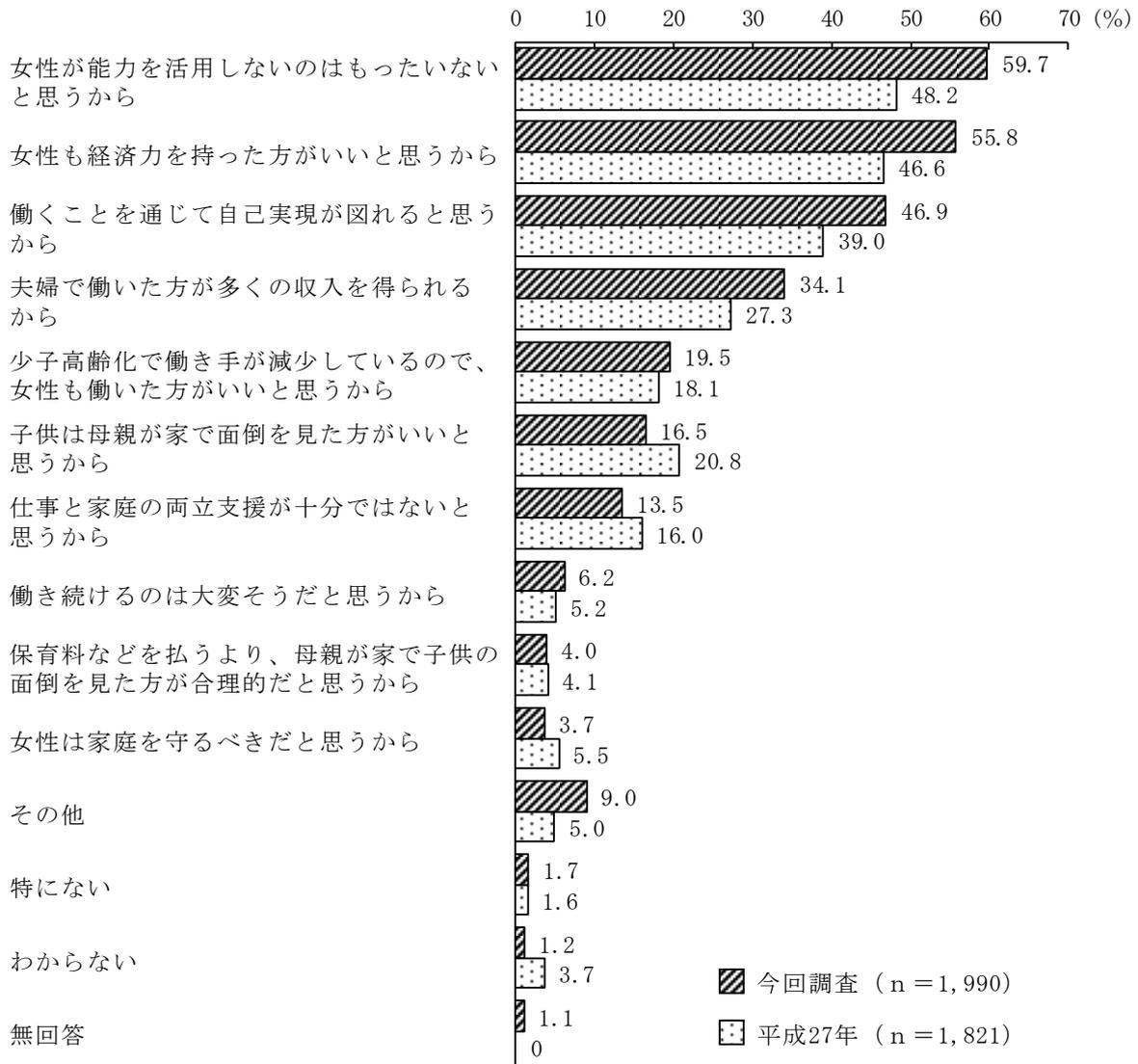
(注) 平成 27 年は「男女平等参画に関する世論調査 (平成 27 年 7 月調査)」

(4) 女性が職業をもつことについての考えの理由：

女性が職業をもつことについての考えの理由を聞いた。(M. A.)

(本文 P 41～P 44)

- ・「女性が能力を活用しないのはもったいないと思うから」が 60% でトップ
(前回より 12 ポイント増加)
- ・「女性も経済力を持った方がいいと思うから」56%、「働くことを通じて自己実現が図れると思うから」47%が続く



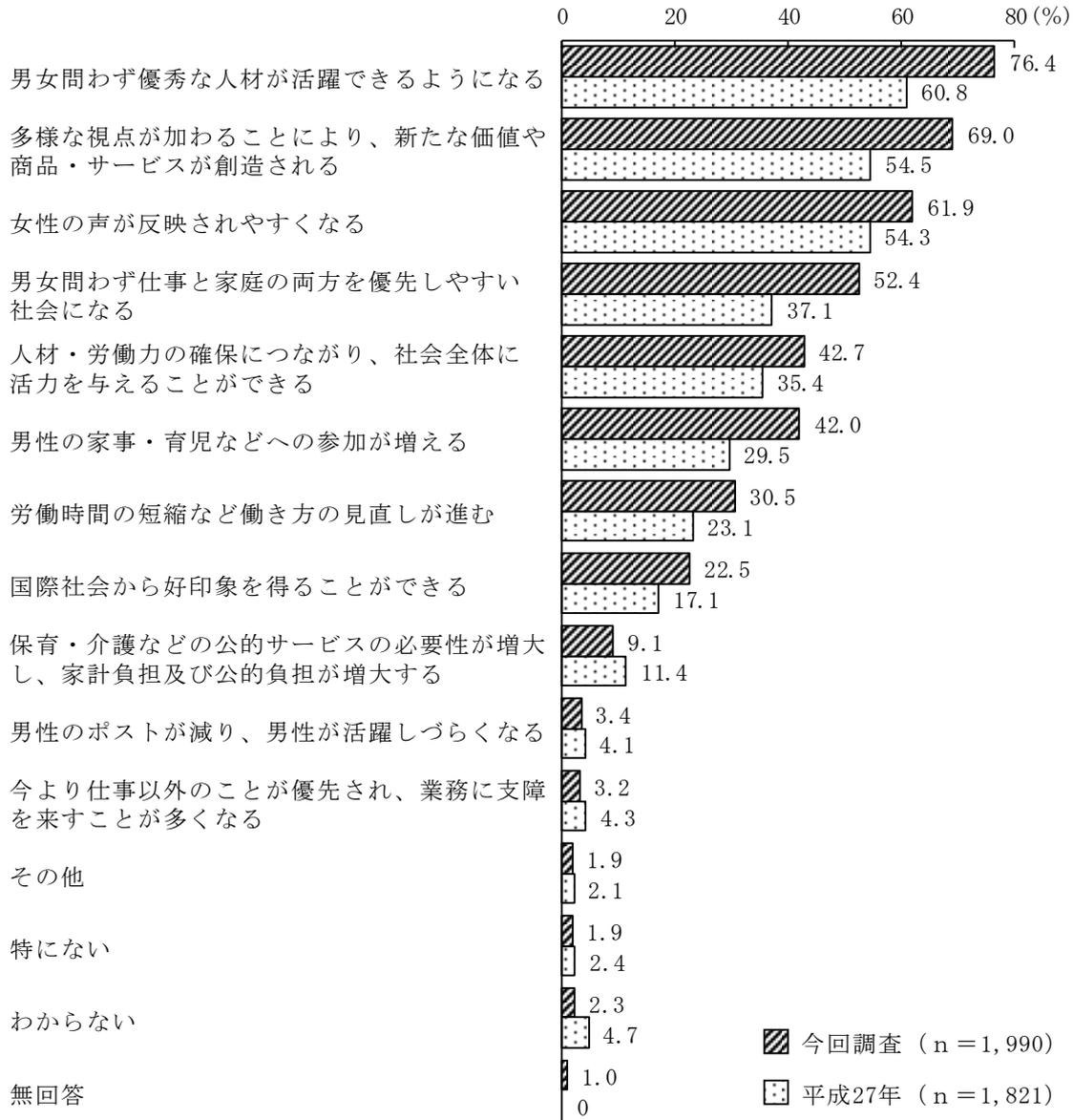
(注) 平成 27 年は「男女平等参画に関する世論調査 (平成 27 年 7 月調査)」

(5) 女性リーダーが増えることの影響：

女性のリーダーが増えるとどのような影響があると思うか聞いた。(M. A.)

(本文P45～P49)

- ・「男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる」が76%でトップ（前回より16ポイント増加）
- ・「多様な視点が加わることにより、新たな価値や商品・サービスが創造される」69%（前回より15ポイント増加）、「女性の声が反映されやすくなる」62%が続く



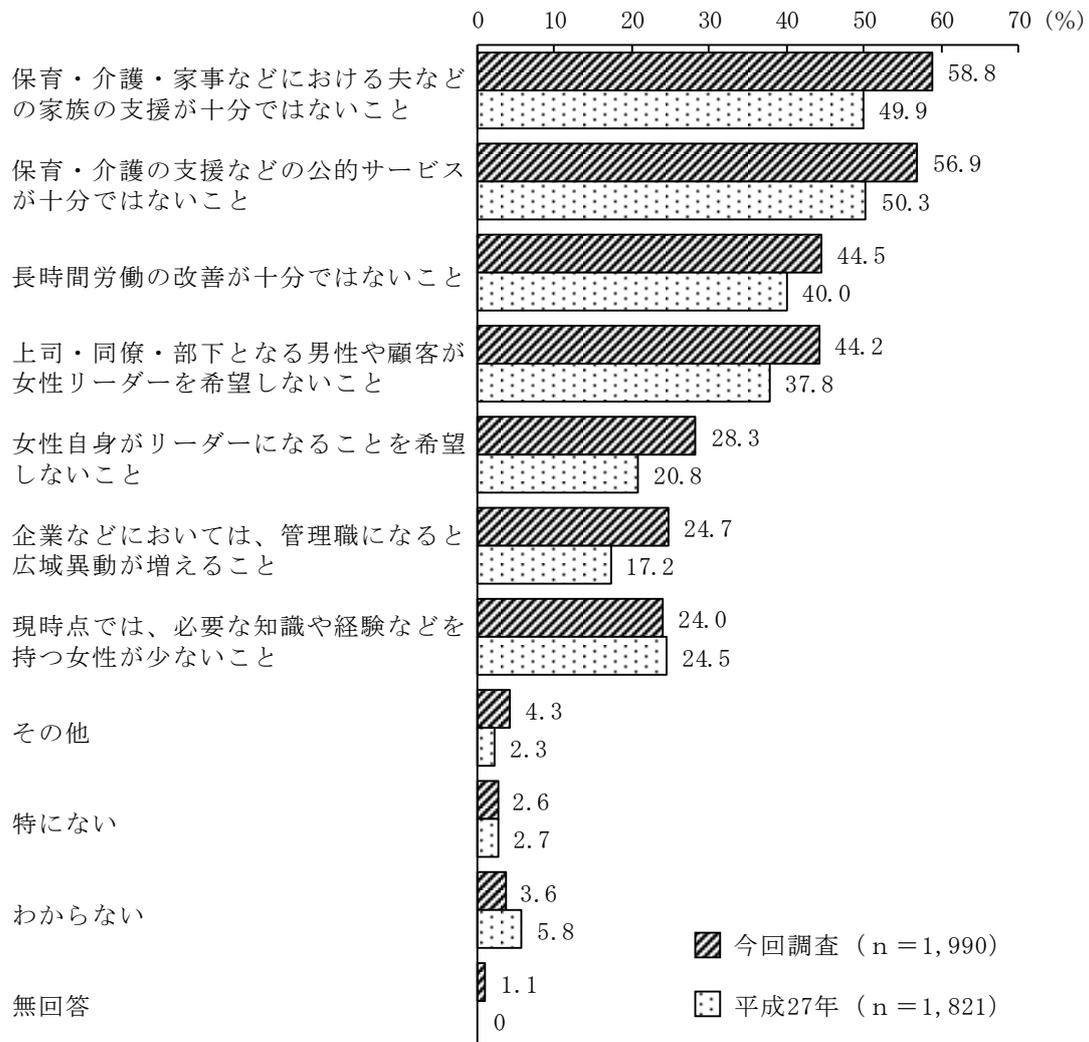
(注) 平成27年は「男女平等参画に関する世論調査（平成27年7月調査）」

(6) 女性リーダーを増やす際の障壁：

女性のリーダーを増やすときに障壁となるものを聞いた。(M. A.)

(本文P50～P53)

- ・「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」が59%でトップ
(前回より9ポイント増加)
- ・「保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」57%、「長時間労働の改善が十分ではないこと」45%が続く



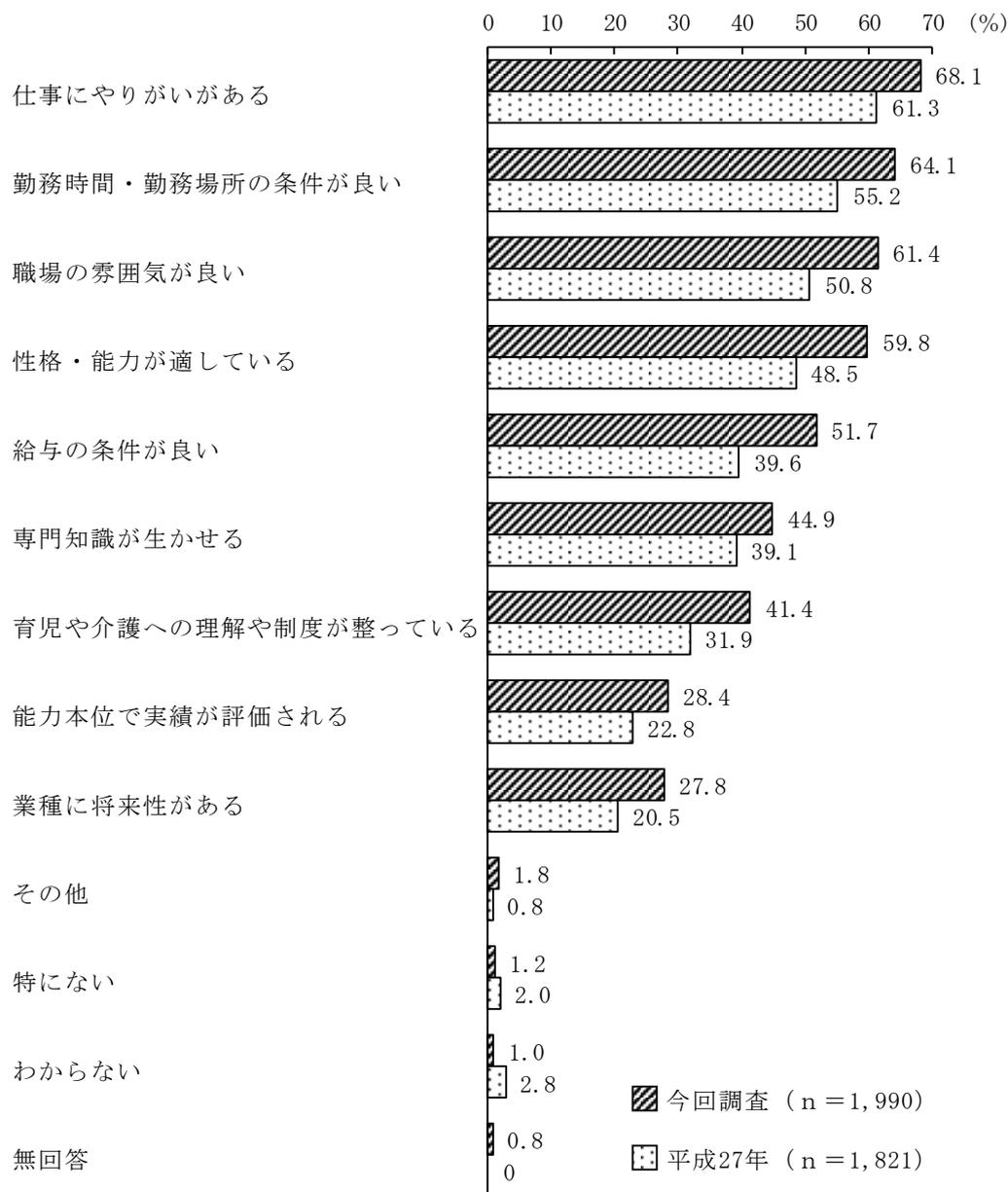
(注) 平成27年は「男女平等参画に関する世論調査(平成27年7月調査)」

(7) 仕事を選ぶ際に重視すること：

仕事を選ぶ際に、重視すること、または重視したいことを聞いた。(M. A.)

(本文 P 54～P 58)

- ・「仕事にやりがいがある」が 68% でトップ (前回より 7 ポイント増加)
- ・「勤務時間・勤務場所の条件が良い」64%、「職場の雰囲気が良い」61%が続く



(注) 平成 27 年は「男女平等参画に関する世論調査 (平成 27 年 7 月調査)」

2 生活と仕事の調和（ライフ・ワーク・バランス）について

(1) 仕事、家庭生活、個人の生活の優先度（希望と現実）：

仕事、家庭生活、個人の生活の優先度について希望と現実を聞いた。

(本文 P59～P68)

- ・【希望】では、「仕事、家庭生活、個人の生活すべて」が 34%でトップ（前回より 9 ポイント増加）（【現実】では 7%）
- ・【現実】では、「仕事を優先」が 32%でトップ（【希望】では 3%）

○「希望」としての優先度

	仕事を優先	仕事と家庭生活を優先	仕事と個人の生活を優先	仕事、家庭生活、個人の生活すべて	家庭生活を優先	家庭生活と個人の生活を優先	個人の生活を優先	わからない	無回答 (%)
今回調査 (1,990)	2.8	15.1	8.6	33.7	10.9	13.8	11.1	2.2	1.9
平成27年 (1,821)	4.4	21.9	7.4	24.7	15.7	12.2	9.3	4.4	0
平成23年 (1,892)	4.1	24.7	7.7	20.6	14.1	18.2	9.0	1.6	0

○「現実」としての優先度

	仕事を優先	仕事と家庭生活を優先	仕事と個人の生活を優先	仕事、家庭生活、個人の生活すべて	家庭生活を優先	家庭生活と個人の生活を優先	個人の生活を優先	わからない	無回答 (%)
今回調査 (1,990)	31.9	21.3	7.4	7.1	14.6	5.9	4.5	5.4	2.0
平成27年 (1,821)	29.6	17.6	6.1	6.7	21.3	6.8	5.6	6.4	0
平成23年 (1,892)	31.3	21.9	7.7	5.2	17.7	7.6	5.3	3.3	0

(注) 平成 27 年は「男女平等参画に関する世論調査（平成 27 年 7 月調査）」

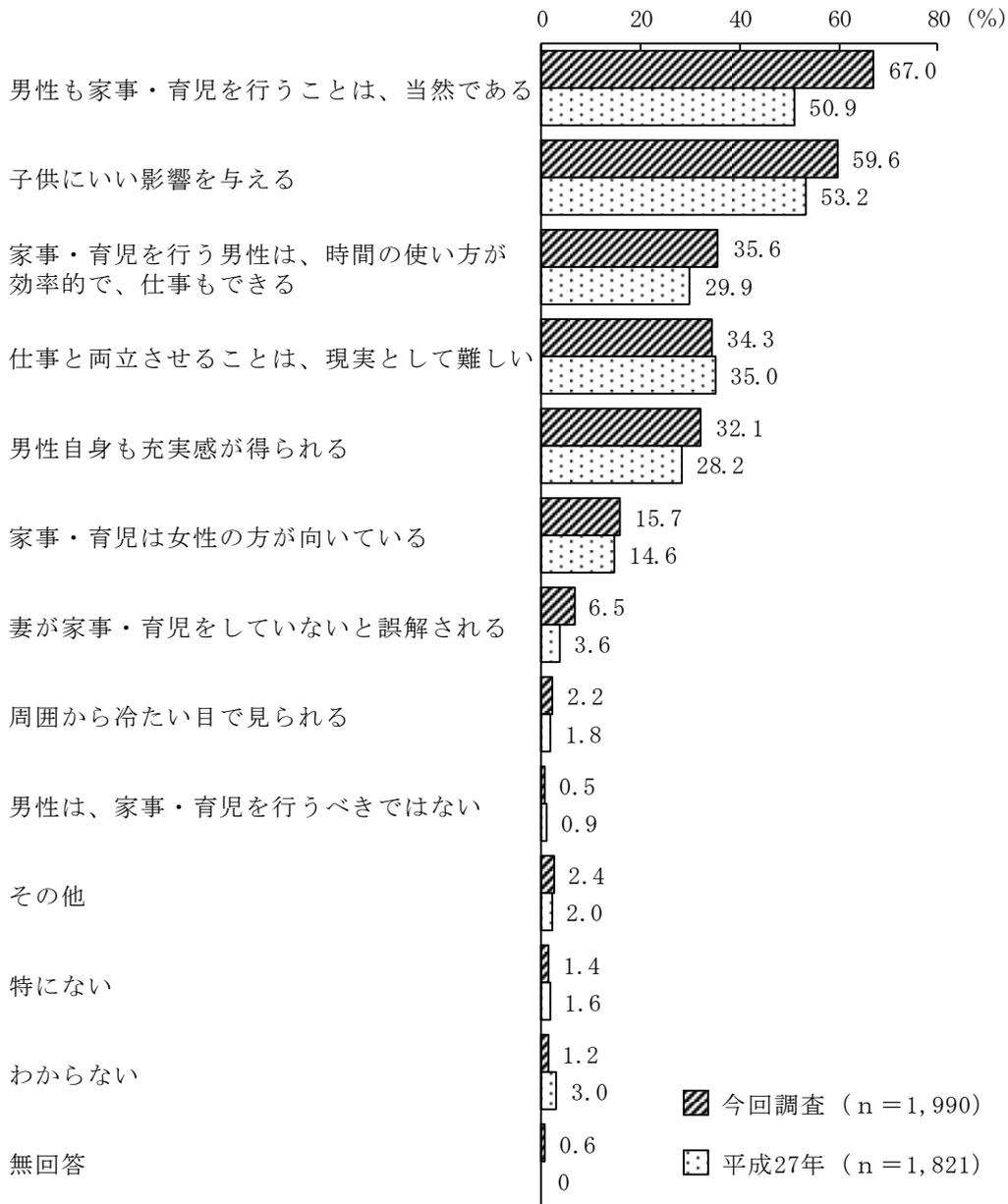
平成 23 年は「男女平等参画に関する世論調査（平成 23 年 1 月調査）」

(2) 男性が家事・育児を行うことについてのイメージ：

男性が家事・育児を行うことについてのイメージを聞いた。(M. A.)

(本文P69～P72)

- ・「男性も家事・育児を行うことは、当然である」が67%でトップ（前回より16ポイント増加）
- ・「子供にいい影響を与える」60%、「家事・育児を行う男性は、時間の使い方が効率的で、仕事もできる」36%が続く



(注) 平成27年は「男女平等参画に関する世論調査（平成27年7月調査）」

(3) 育児や介護と仕事の両立を推進するために必要なこと（男性、女性）：

男性と女性のそれぞれについて、育児や介護と仕事の両立を推進するために必要なことを聞いた。

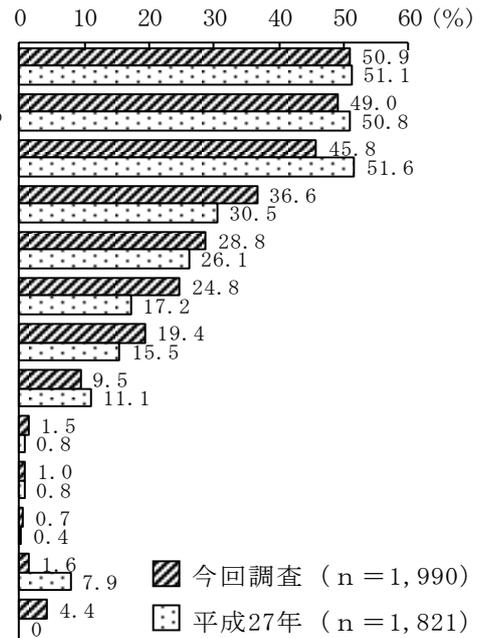
(3M. A.)

(本文 P 73～P 80)

- ・【男性の両立推進】では、「長時間労働を削減する」が51%でトップ
- ・「育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価制度を作る」49%、「職場や上司の理解・協力」46%が続く
- ・【女性の両立推進】では、「保育・介護の施設やサービスを充実する」が41%でトップ
- ・「職場や上司の理解・協力」38%、「育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価制度を作る」37%が続く

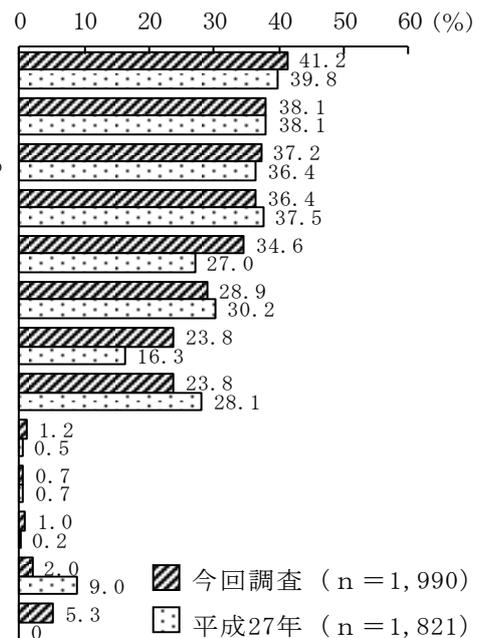
○男性の育児や介護と仕事の両立を進めるために必要なこと

- 長時間労働を削減する
- 育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価制度を作る
- 職場や上司の理解・協力
- 短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する
- 育児・介護休業時の経済的補償を充実する
- 「男は仕事、女は家庭」という社会通念を改める
- 保育・介護の施設やサービスを充実する
- 家族の理解・協力
- その他
- 特にない
- 育児や介護と仕事の両立を推進する必要性を感じない
- わからない
- 無回答



○女性の育児や介護と仕事の両立を進めるために必要なこと

- 保育・介護の施設やサービスを充実する
- 職場や上司の理解・協力
- 育児・介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価制度を作る
- 短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する
- 育児・介護休業時の経済的補償を充実する
- 長時間労働を削減する
- 「男は仕事、女は家庭」という社会通念を改める
- 家族の理解・協力
- その他
- 特にない
- 育児や介護と仕事の両立を推進する必要性を感じない
- わからない
- 無回答



(注 1) 「短時間勤務やテレワークなど、柔軟な働き方を整備する」は平成 27 年では「短時間勤務や在宅勤務など、柔軟な働き方を整備する」

(注 2) 平成 27 年は「男女平等参画に関する世論調査（平成 27 年 7 月調査）」

3 社会活動・地域活動への参加について

(1) 社会活動・地域活動への参加状況：職業以外の社会活動、地域活動への参加状況を聞いた。

(本文 P81～P84)

- ・「参加している」は 30%（前回より 5 ポイント減少）
- ・「参加したいが、できていない」は 37%（前回より 7 ポイント増加）
- ・「参加するつもりがない」は 31%



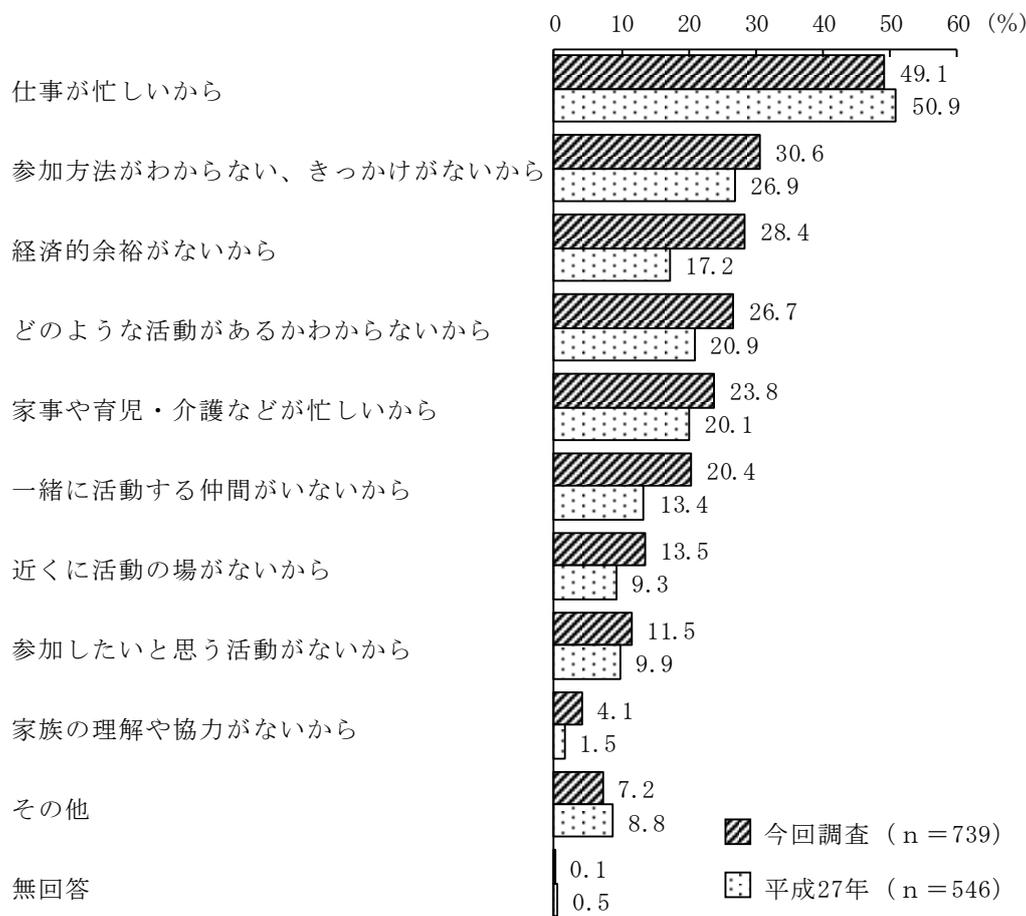
(注) 平成 27 年は「男女平等参画に関する世論調査（平成 27 年 7 月調査）」

(2) 社会活動・地域活動に参加できていない理由：

社会活動・地域活動に「参加したいが、できていない」と答えた人（739 人）に、参加できていない理由を聞いた。（M. A.）

(本文 P85～P88)

- ・「仕事が忙しいから」が 49% でトップ
- ・「参加方法がわからない、きっかけがないから」31%、「経済的余裕がないから」28%が続く



(注) 平成 27 年は「男女平等参画に関する世論調査（平成 27 年 7 月調査）」

4 男女間の暴力について

(1) 配偶者や交際相手との間における暴力の感覚：

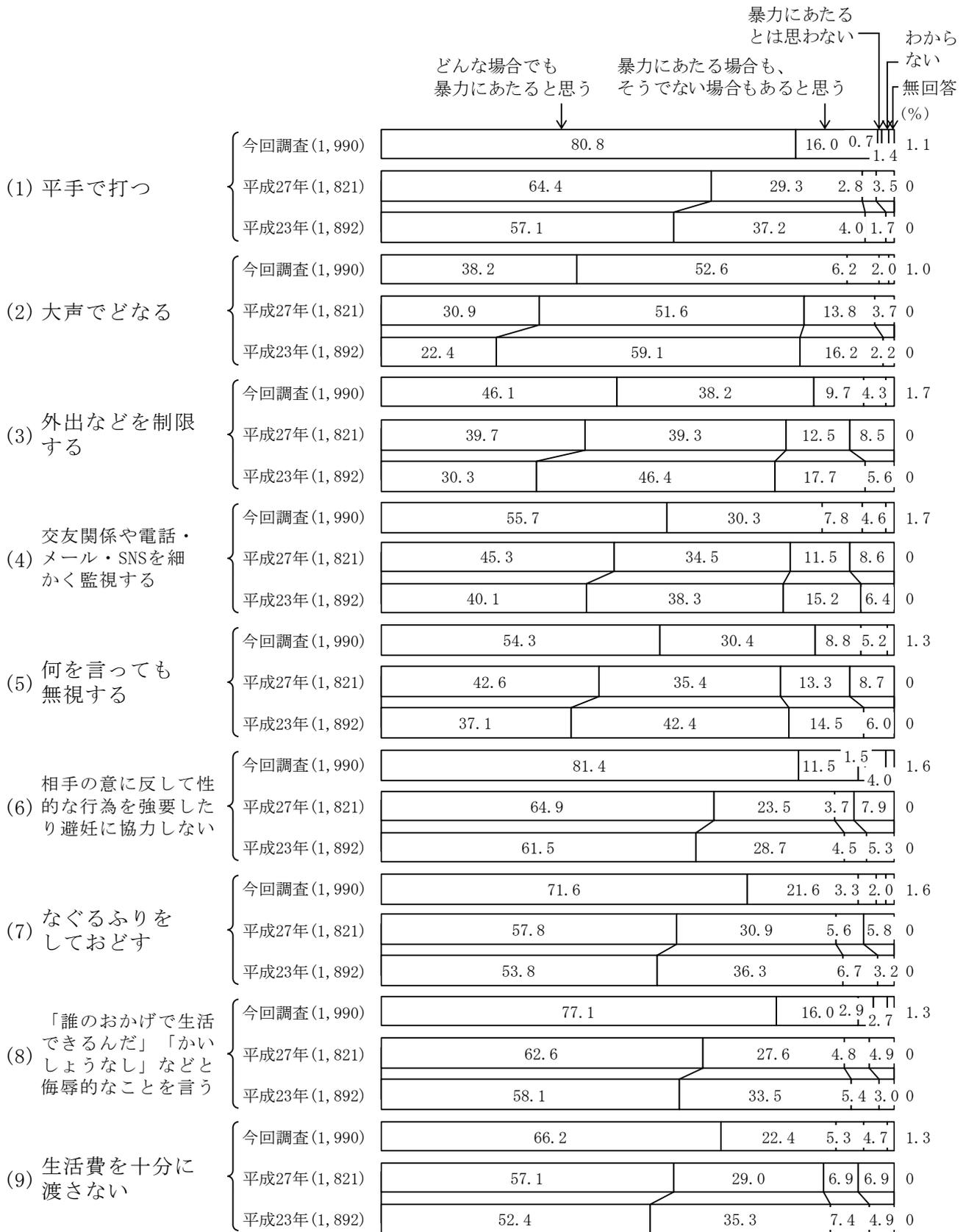
配偶者や交際相手との間における暴力の感覚を9つの項目について聞いた。

(本文P89～P109)

- ・「どんな場合でも暴力にあたると思う」は「相手の意に反して性的な行為を強要したり避妊に協力しない」が81%でトップ（前回より17ポイント増加）
- ・「平手で打つ」81%（前回より16ポイント増加）、『『誰のおかげで生活できるんだ』『かいしょうなし』などと侮辱的なことを言う』77%が続く

- ・「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は「大声でどなる」が53%でトップ
- ・「外出などを制限する」38%、「何を言っても無視する」と「交友関係や電話・メール・SNSを細かく監視する」30%が続く

- ・「暴力にあたるとは思わない」は「外出などを制限する」が10%でトップ
- ・「何を言っても無視する」9%、「交友関係や電話・メールを細かく監視する」8%が続く



(注1) 「外出などを制限する」は平成23年調査では「配偶者等の外出などを制限する」

「交友関係や電話・メール・SNSを細かく監視する」は平成27年以前調査では「交友関係や電話・メールを細かく監視する」

(注2) 平成27年は「男女平等参画に関する世論調査(平成27年7月調査)」

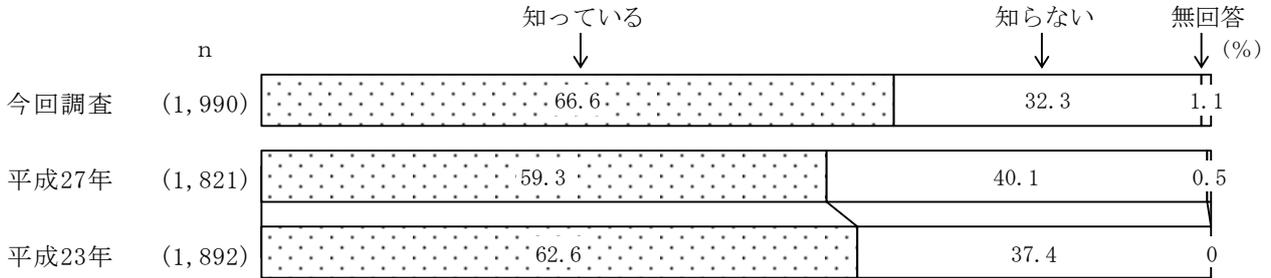
平成23年は「男女平等参画に関する世論調査(平成23年1月調査)」

(2) 暴力を受けた際の相談機関の存在：

配偶者や交際相手から暴力を受けたときに、相談できる機関があることを知っているかを聞いた。

(本文P110～P112)

- ・「知っている」は67%（前回より7ポイント増加）
- ・「知らない」は32%（前回より8ポイント減少）



(注) 平成27年は「男女平等参画に関する世論調査（平成27年7月調査）」

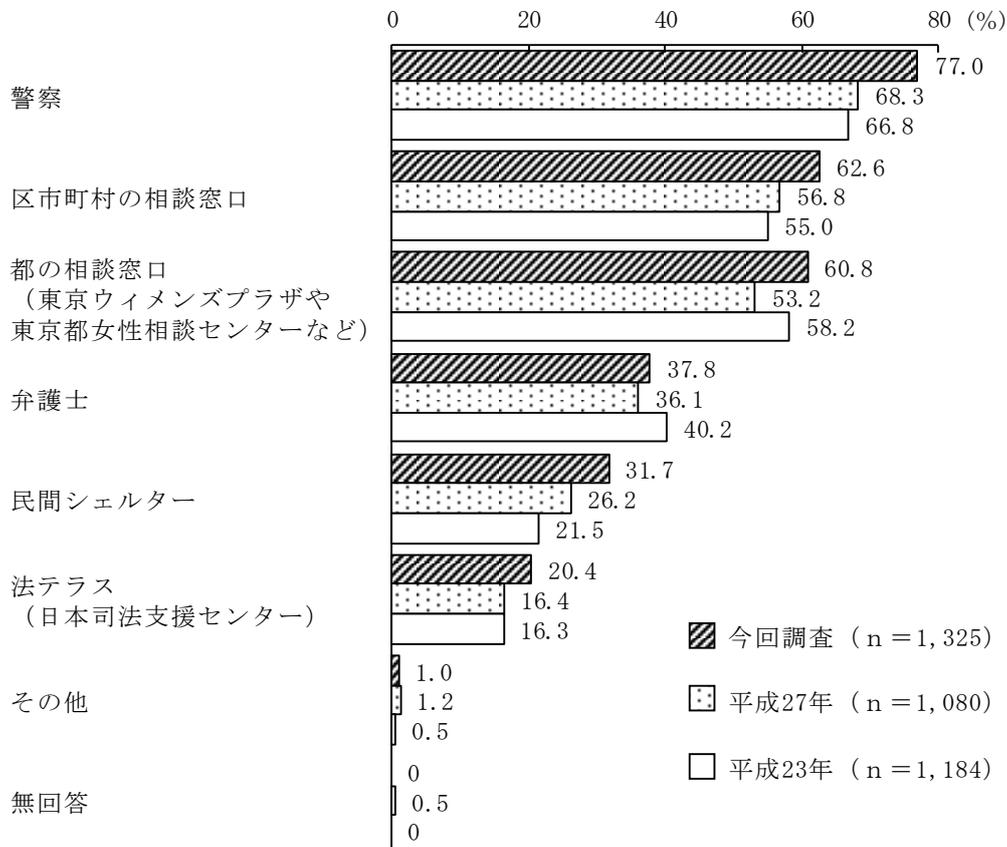
平成23年は「男女平等参画に関する世論調査（平成23年1月調査）」

(3) 各相談機関の認知度：

相談機関を「知っている」と答えた人(1,325人)に、知っている相談機関を聞いた。(M.A.)

(本文P113～P115)

- ・「警察」が77%でトップ（前回より9ポイント増加）
- ・「区市町村の相談窓口」63%、「都の相談窓口（東京ウィメンズプラザや東京都女性相談センターなど）」61%が続く



(注) 平成27年は「男女平等参画に関する世論調査（平成27年7月調査）」

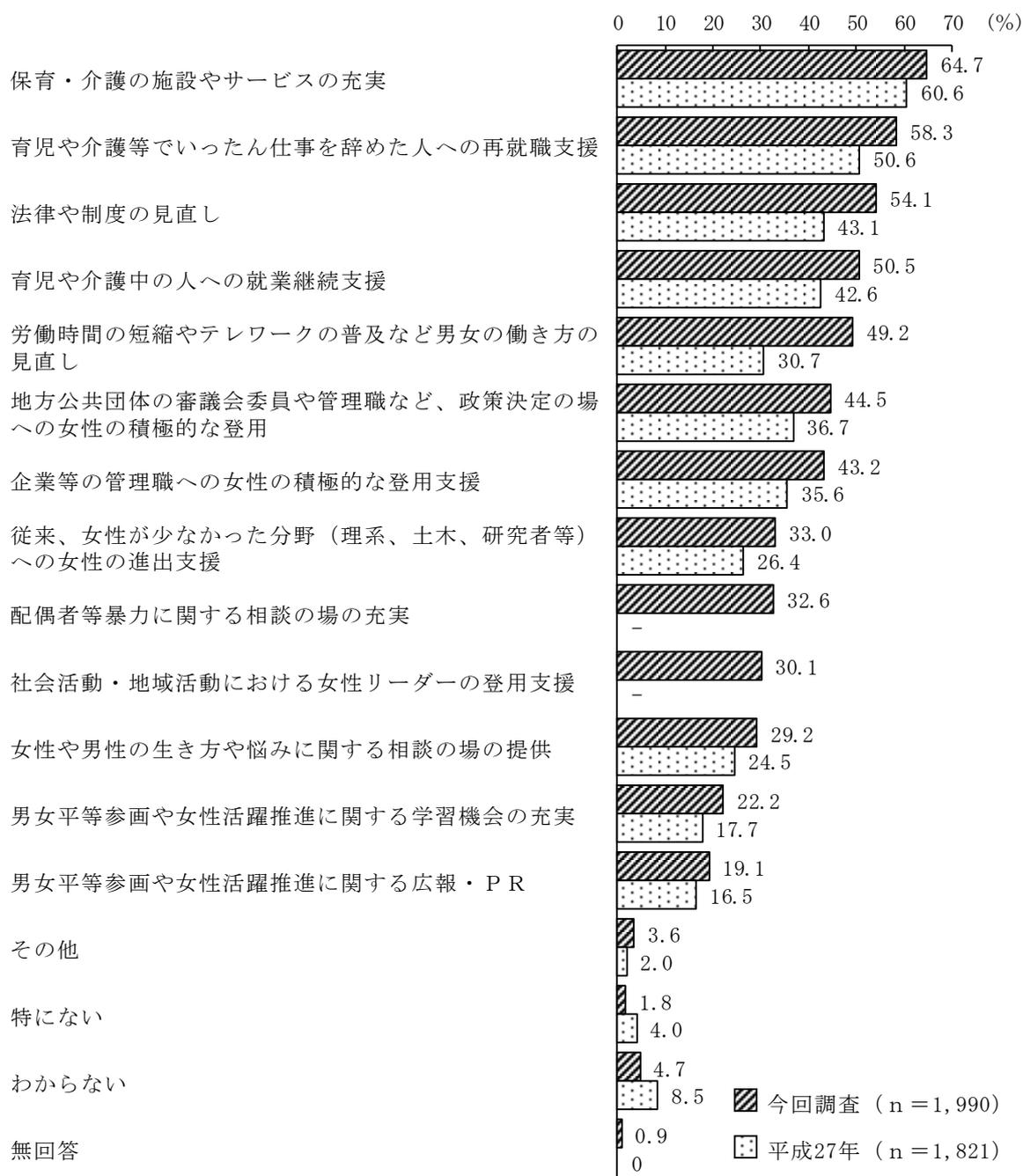
平成23年は「男女平等参画に関する世論調査（平成23年1月調査）」

5 男女平等参画社会、女性が活躍できる都市について

(1) 男女平等参画社会の形成に向けた行政への要望：

「男女平等参画社会」を形成していくために、今後、行政が力を入れていくべきことを聞いた。(M. A.)
(本文P116～P119)

- ・「保育・介護の施設やサービスの充実」が65%でトップ（前回より4ポイント増加）
- ・「育児や介護等でいったん仕事を辞めた人への再就職支援」58%、「法律や制度の見直し」54%が続く



(注1) 「企業等の管理職への女性の積極的な登用支援」は平成27年調査では「民間企業・団体等の管理職への女性の積極的な登用支援」

(注2) 「配偶者等暴力に関する相談の場の充実」と「社会活動・地域活動における女性リーダーの登用支援」は今回新設

(注3) 平成27年は「男女平等参画に関する世論調査（平成27年7月調査）」

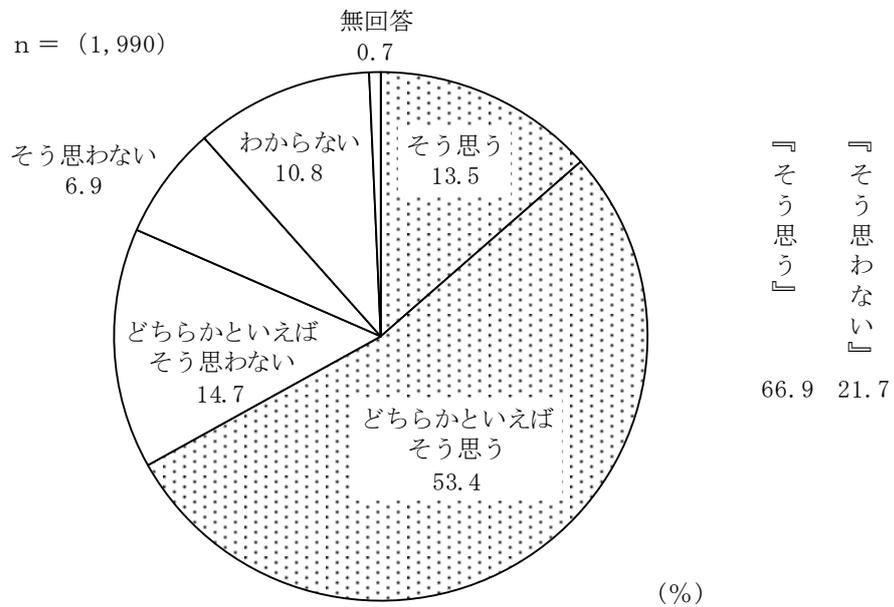
平成23年は「男女平等参画に関する世論調査（平成23年1月調査）」

(2) 「東京は女性が活躍できる都市」だと思うか：

「東京は女性が活躍できる都市」だと思うか聞いた。

(本文P120～P123)

- ・『そう思う』は67%
- ・『そう思わない』は22%



(注) 『そう思う』は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計

『そう思わない』は「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の合計